令和７年４月実施

第19回

地方公会計検定®

❸級　問題

注 意 事 項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。

2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。

・筆記具（B または HB の黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー

・電卓（基準に適合したものに限る）　**・時計**（通信機能を有するものを除く）

3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、カバン等にしまってください。

4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。

5 上掲 4 の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。

6 試験時間は、**１時間３０分（９０分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。

7 この問題冊子には、**問題２５問を掲載**しており、**１頁から 16 頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。

8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。

9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。

10 退出可能時間は、試験開始後 30 分後から試験終了 10 分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。

11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。

12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。

13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催　一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会
監修　一般社団法人　地方公会計研究センター

地方公会計検定® は、一般財団法人　日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次の**ア**～**エ**の記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

ア．売買目的として甲社の株式 15 株を 1 株 4,800 円で購入し、取得に要した手数料 3,000 円とともに現金で支払った。

（借）	売買目的有価証券	72,000	（貸）	現　　金	75,000
	支 払 手 数 料	3,000			

イ．建物の建設を依頼し、契約代金 4,500,000 円のうち、450,000 円を手付金として、現金で支払った。

（借）	建　　物	4,500,000	（貸）	建設仮勘定	4,050,000
				現　　金	450,000

ウ．労働協約に基づき、従業員の退職給付の当期負担分 1,300,000 円を見積り計上した。

（借）	退職給付費用	1,300,000	（貸）	退職給付引当金	1,300,000

エ．給料 250,000 円の支払いに際し、源泉所得税 12,500 円と社会保険料 5,000 円を差し引いた残額を現金で支払った。

（借）	給　　料	250,000	（貸）	源泉所得税預り金	12,500
				社会保険料預り金	5,000
				現　　金	232,500

【選択肢】

１．アイ　　２．イウ　　３．アエ　　４．イエ　　５．ウエ

問題 2 企業会計に関する次の**ア**～**エ**の記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい。

ア. 現物の資産有高と帳簿上の残高は基本的に一致しなければならない。例えば、現金の実際有高と帳簿残高が不一致である場合は、原因を調査し現金勘定の残高を実際有高にあわせる必要がある。

イ. 保有する固定資産の数量等の実物の情報と、固定資産台帳の情報に不一致である場合には、原因を調査し、固定資産台帳上の情報を実物情報にあわせる必要がある。

ウ. 社債は、株式会社が長期資金を調達するために投資家等に対して発行する債券であり、株式会社にとっての財源として会計上、純資産の部に計上する。

エ. 有形固定資産について、改造または大規模な修繕を行ったために有形固定資産の価値が増加したり、使用可能期間が延長された場合の支出額は、修繕費勘定の借方に記帳する。

【選択肢】

１．アイ　　２．イウ　　３．アエ　　４．イエ　　５．ウエ

問題 3 次の**〔資料〕**に基づいて、当期のＡ株式会社の損益計算書における当期純利益として正しい金額の番号を１つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

１．当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

受取手数料によるもの	225,000 千円
土地の売却によるもの	21,000 千円
（当該帳簿価額は 20,000 千円である）	
銀行借り入れによるもの	13,000 千円
家賃の受取りによるもの	1,750 千円

２．当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

給料の支払いによるもの	162,500 千円
諸経費の支払いによるもの	35,000 千円
社債の償還によるもの	14,000 千円
利息の支払いによるもの	450 千円

３．その他の取引は、次のとおりである。

(1) 減価償却費 2,900 千円を計上する。

(2) 当期に受け取った受取家賃のうち 600 千円は翌期に帰属する金額である。

【選択肢】

１．12,300 千円　　２．24,300 千円　　３．25,300 千円　　４．26,300 千円　　５．27,500 千円

問題 4～7 次の企業会計上の決算整理前残高試算表と期末修正事項に基づき決算整理後残高試算表を作成した場合について、以下の設問（問題 4～7)に答えなさい。(決算は年１回、3 月 31 日）

決算整理前残高試算表

××年 3 月 31 日　　（単位：千円）

借　方	勘　定　科　目	貸　方
10,400	現　金	
308,600	当　座　預　金	
252,000	売　掛　金	
112,000	備　品	
300,000	土　地	
	貸　倒　引　当　金	800
	減　価　償　却　累　計　額	44,800
	借　入　金	600,000
	資　本　金	100,000
	繰　越　利　益　剰　余　金	193,400
	売　上	1,432,000
	受　取　地　代	18,000
1,261,000	給　料	
6,000	消　耗　品　費	
120,000	保　険　料	
19,000	支　払　利　息	
2,389,000		2,389,000

期末修正事項

(1) 決算整理後残高試算表における売掛金に対し貸倒実績率 3%で貸倒引当金を設定する（差額補充法）。

(2) 決算にあたり、消耗品の残高を確認したところ、1,400 千円の残高が存在する。適切に修正する。

(3) 備品について残存価額ゼロ、耐用年数を 5 年とし、定額法によって減価償却を行う。

(4) 受取地代は、当期 10 月分から向こう 1 年分の地代として受け取ったものである。翌期に帰属する地代を適切に繰り延べる（月割計算によること）。

(5) 支払利息について、2,000 千円の未払額を見越計上する。

決算整理後残高試算表

××年3月31日　　（単位：千円）

借方	勘定科目	貸方
	現金	
	当座預金	
	売掛金	
	消耗品	
	備品	
	土地	
	貸倒引当金	
	減価償却累計額	（ア）
	前受地代	
	未払利息	
	借入金	
	資本金	
	繰越利益剰余金	
	売上	
	受取地代	（イ）
	給料	
（ウ）	消耗品費	
	保険料	
（エ）	貸倒引当金繰入	
	減価償却費	
	支払利息	

問題 4　（ア）に記入する金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．　22,400　　２．　44,800　　３．　67,200　　４．　89,600　　５．　112,000

問題 5　（イ）に記入する金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．　9,000　　２．　13,500　　３．　18,000　　４．　22,500　　５．　27,000

問題 6　（ウ）に記入する金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．　1,400　　２．　4,600　　３．　6,000　　４．　7,400　　５．　8,800

問題 7　（エ）に記入する金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．　800　　２．　5,960　　３．　6,760　　４．　7,560　　５．　8,360

問題 8 地方公会計における資産・負債・純資産に関する次の**ア～オ**の記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい。

ア. 現金及び現金同等物でいう現金とは、手許現金及び要求払預金を意味する。要求払預金には、普通預金や当座預金が該当する。

イ. 事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいう。ただし、売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、棚卸資産として計上する。

ウ. インフラ資産とは、システムまたはネットワークの一部であること、代替的利用ができないことや移動させることができないことといった特徴を有する資産をいい、道路や港湾、公園はインフラ資産に該当する。

エ. 流動負債には、1 年内償還予定地方債、未払金、貸倒引当金などが計上される。

オ. 歳計外現金とは、地方公共団体の所有に属しない現金で、地方公共団体が保管する現金をいい、企業会計における前受金に相当する。

【選択肢】

１．アイウ　　２．アイエ　　３．アイオ　　４．アウオ　　５．イウオ

問題 9 地方公会計における純資産変動計算書に関する次の**ア～オ**の記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい。

ア. 純資産変動計算書の各表示区分の収支尻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と連動する。

イ. 税収等には、地方税、地方交付税、地方譲与税などが含まれる。

ウ. 国県等補助金には、国庫支出金、都道府県支出金、借入金などが含まれる。

エ. 資産評価差額には、有価証券等の評価差額が計上される。

オ. 無償所管換等には、無償で取得した固定資産の評価額等が計上されるが、無償で譲渡した固定資産については別の区分に計上される。

【選択肢】

１．アイウ　　２．アイエ　　３．アイオ　　４．イウエ　　５．イエオ

問題 10　次の**ア～オ**の仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア．Ａ市は、住民税の延滞金や加算金、過料など 1,500,000 円を収受した。

（借）	税収等収入	1,500,000	（貸）	税収等	1,500,000

イ．Ｂ市は、イベントの協賛金として 2,000,000 円を支払った。

（借）	物件費	2,000,000	（貸）	物件費等支出	2,000,000

ウ．Ｃ市は、住民から 3,000,000 円の寄付を受けた。

（借）	税収等収入	3,000,000	（貸）	税収等	3,000,000

エ．Ｄ市では、保有する市有地を民間企業に賃貸し収入を得ている。今月の貸付収入として 2,500,000 円を受け取った。

（借）	使用料及び手数料収入	2,500,000	（貸）	使用料及び手数料	2,500,000

オ．Ｅ市は、職員の出張旅費として 300,000 円を支払った。

（借）	物件費	300,000	（貸）	物件費等支出	300,000

【選択肢】

１．アイウ　　２．アイエ　　３．アイオ　　４．イウエ　　５．イウオ

問題 11 次の**ア～オ**の仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア．Ｆ市は、Ｋ社に対し、新建物（事業用資産）の建設代金 600,000,000 円及び既存建物の維持補修費 18,000,000 円を支払った。

（借）	建　　物	600,000,000	（貸）	公共施設等整備費支出	600,000,000
	維持補修費	18,000,000		物件費等支出	18,000,000

イ．Ｇ市では、ソフトウェアの開発費用 25,000,000 円を支払った。

（借）	ソフトウェア	25,000,000	（貸）	物件費等支出	25,000,000

ウ．Ｈ県は、長期貸付金の元本 50,000,000 円とその利息 1,250,000 円を受取った。

（借）	貸付金元金回収収入	50,000,000	（貸）	長期貸付金	50,000,000
	その他の収入（業務収入）	1,250,000		その他（経常収益）	1,250,000

エ．Ｉ市は、職員に対し退職手当 20,000,000 円を支給したが、当初は全額職員給与費で処理していたので修正する（全額、退職手当引当金を取崩して充当する。）。

（借）	退職手当引当金	20,000,000	（貸）	職員給与費	20,000,000

オ．Ｊ市では、ソフトウェアにつき減価償却費 1,500,000 円を計上した。

（借）	減価償却費	1,500,000	（貸）	減価償却累計額	1,500,000

【選択肢】

１．アイウ　　２．アイエ　　３．アウエ　　４．アウオ　　５．ウエオ

問題 12 地方公会計における次の**ア～ケ**の取引に基づいた場合、当月の純資産の変動額（純額）として正しい金額の番号を１つ選びなさい。

〔**資料**〕当月の取引

ア．国から地方交付税 36,450,000 円を収受した。

イ．住民票等の交付に係る今月の手数料収入は 253,000 円であった。

ウ．未収計上していた住民税 1,025,000 円を回収した。

エ．住民から 1,500,000 円の寄付を受けた。

オ．地方債 25,300,000 円を発行した。

カ．職員に当月分の給料 15,180,000 円を支払った。

キ．所有していた備品（帳簿価額 1,875,000 円）を 1,620,000 円で売却した。

ク．地方債の利息として 253,000 円を支払った。

ケ．職員に対する次期の賞与支給に備え、賞与等引当金 6,378,000 円を計上した。

【選択肢】

１．　16,137,000 円

２．　16,167,000 円

３．　16,647,000 円

４．　17,162,000 円

５．　17,192,000 円

問題 13 地方公会計における以下の**ア～キ**の支出のうち、資金収支計算書における業務活動収支に該当するものとして適切な組み合わせの番号を１つ選びなさい。

ア．人件費支出
イ．物件費等支出
ウ．社会保障給付支出
エ．支払利息支出
オ．他会計への繰出支出
カ．公共施設等整備費支出
キ．災害復旧事業費支出

【選択肢】

１．アイウエ
２．アイウオ
３．アイウエオ
４．アイウエオカ
５．アイウエオキ

問題 14 地方公会計における資産の評価基準・評価方法に関する以下の**ア～オ**の記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい。

ア．無形固定資産については、定額法により減価償却を行い、残存価額はゼロとする。
イ．ソフトウェアを自団体で製作する場合で、製作等に要した費用を過去に遡って算出することが困難な場合は、5 年間の開発費等の累計額を資産価額とする。
ウ．ソフトウェアは、将来の費用の削減が確実であると認められる場合には、支出した期の費用に計上する。
エ．物品等を稼働させるためのソフトウェアは、当該物品等と当該ソフトウェアが一体とならなければ機能しない場合は、原則として、当該物品等に含めて計上する。
オ．棚卸資産は、会計年度末において、正味実現可能価額をもって貸借対照表価額とする。

【選択肢】

１．アイウ　　２．アイエ　　３．アウエ　　４．アエオ　　５．イエオ

問題 15 地方公会計における資本的支出と修繕費に関する以下の文章の空欄**ア**及び**イ**に当てはまる語句として、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい。

資本的支出と修繕費の区別の判断が困難な場合、法人税基本通達にある、①金額が（　**ア**　）未満の場合、または②固定資産の取得価額等のおおむね（　**イ**　）相当額以下である場合には、修繕費として取り扱うことができる旨の規定に従う方法がある。この場合、地方公共団体の実状に応じて、（　**ア**　）未満を別途の金額に設定することも可能である。

【選択肢】

	ア	イ
１.	10 万円	10%
２.	20 万円	10%
３.	60 万円	10%
４.	20 万円	30%
５.	60 万円	30%

問題 16 下記の〔**資料**〕に基づいて、M市の当会計期間末における建物の減価償却累計額として正しい金額の番号を１つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

〔**資料**〕建物の減価償却に関する資料

取得日：平成 9 年 10 月 14 日（翌年度より減価償却を行うものとする）
取得価額：780,000,000 円
減価償却方法：定額法
耐用年数：50 年
償却率：0.020

【選択肢】

１．343,200,000 円
２．358,800,000 円
３．405,600,000 円
４．421,200,000 円
５．436,800,000 円

問題 17～18　次の〔**資料**〕に基づいてＮ市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（**問題 17～18**）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔**資料**〕各財務書類の項目の金額

１．**歳入項目**

税収等収入	4,962 百万円	国県等補助金収入	3,101 百万円
地方債発行収入	2,064 百万円	使用料及び手数料収入	43 百万円
資産売却収入	765 百万円		

（帳簿価額 788 百万円の土地を売却したものである）

２．**歳出項目**

人件費支出	2,389 百万円	物件費等支出	3,452 百万円
補助金等支出	733 百万円	支払利息支出	516 百万円
社会保障給付支出	1,812 百万円	災害復旧事業費支出	603 百万円
地方債償還支出	1,249 百万円		

３．**その他**

前年度末純資産残高	32,062 百万円
減価償却費	421 百万円
資産評価差額等	70 百万円（評価増）

問題 17　行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．9,836 百万円　２．9,860 百万円　３．9,900 百万円　４．9,906 百万円　５．9,946 百万円

問題 18　純資産変動計算書における本年度末純資産残高の金額として、正しいものの番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．30,149 百万円　２．30,219 百万円　３．30,249 百万円　４．30,279 百万円　５．30,289 百万円

問題 19～21　次の〔**資料Ⅰ**〕期中の取引に基づいて、〔**資料Ⅱ**〕合計残高試算表を作成した場合、以下の設問（**問題 19～21**）に答えなさい。

〔**資料Ⅰ**〕期中の取引（収入及び支出はすべて現金預金で取引されている）

(1)　住民から住民税 587 百万円を収受した。
(2)　地方債 422 百万円を発行した。
(3)　体育館（建物）の建設費 652 百万円を支払った。
(4)　庁舎の電気料金 81 百万円を支払った。
(5)　職員に給料 159 百万円を支払った。
(6)　公共施設の使用料 55 百万円を収受した。
(7)　県から体育館建設の補助金として 273 百万円を受取った。
(8)　消耗品 38 百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
(9)　建物の賃借料として 83 百万円を支払った。
(10)　職員の出張旅費として 41 百万円を支払った。
(11)　地方債の利息として 19 百万円を支出した。
(12)　減価償却費 93 百万円を計上した。

〔**資料Ⅱ**〕合計残高試算表

（単位：百万円）

勘定科目	本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表				
建物				
減価償却累計額				
現金預金			（**ウ**）	
地方債				
行政コスト計算書				
職員給与費				
物件費	（**ア**）			
減価償却費				
支払利息				
使用料及び手数料				
純資産変動計算書				
税収等				
国県等補助金				
合計		（**イ**）		

問題 19　（ア）に記入する金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．119 百万円　２．160 百万円　３．202 百万円　４．221 百万円　５．243 百万円

問題 20　（イ）に記入する金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．1,430 百万円　２．1,450 百万円　３．1,694 百万円　４．2,503 百万円　５．2,523 百万円

問題 21　（ウ）に記入する金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．171 百万円　２．191 百万円　３．264 百万円　４．284 百万円　５．302 百万円

問題 22～25　次の〔**資料**〕に基づいて、Ｐ市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（**問題 22～25**）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔**資料**〕

１．当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税収等収入　1,538 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 60 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税収等は 1,550 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入　219 百万円

その他の収入（雑収入）　5 百万円

２．当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動）　161 百万円

資産売却収入　145 百万円

（保有する建物（取得価額 350 百万円、減価償却累計額 210 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入　231 百万円

３．当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出　908 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 148 百万円ある。）

物件費等支出　594 百万円

（うち、前年度に未払計上したものが 17 百万円ある。）

維持補修費支出　62 百万円

支払利息支出　45 百万円

補助金等支出　34 百万円

４．当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出　321 百万円

（建物の取得に係るものである。）

災害復旧事業費支出　95 百万円

地方債償還支出　235 百万円（元本部分）

５．当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 40 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 146 百万円を計上する。

６．前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表　　（単位：百万円）

固定資産		固定負債	
土地	1,597	地方債	1,365
建物	1,756	流動負債	
減価償却累計額	△532	1年内償還予定地方債	235
		未払金	17
流動資産		賞与等引当金	148
現金預金	221	純資産	1,337
未収金	60		

問題 22　貸借対照表における現金預金の金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．216 百万円　　２．226 百万円　　３．228 百万円　　４．236 百万円　　５．238 百万円

問題 23　貸借対照表における純資産の金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．1,496 百万円　２．1,506 百万円　３．1,508 百万円　４．1,516 百万円　５．1,518 百万円

問題 24　行政コスト計算書における業務費用の金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．1,585 百万円　２．1,590 百万円　３．1,619 百万円　４．1,630 百万円　５．1,664 百万円

問題 25　純資産変動計算書における純行政コストの金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．1,490 百万円　２．1,510 百万円　３．1,520 百万円　４．1,530 百万円　５．1,540 百万円